



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月13日

上場会社名 オープンワーク株式会社 上場取引所 東
コード番号 5139 URL <https://www.openwork.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 陽樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 広瀬 悠太郎 TEL 03-5962-7040
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,922	43.5	856	40.0	854	44.7	613	52.3
2022年12月期	2,037	32.7	611	88.6	590	81.9	403	73.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	28.92	28.64	11.8	14.8	29.3
2022年12月期	21.60	21.35	10.8	14.4	30.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2022年8月23日開催の取締役会決議及び2022年8月31日開催の臨時株主総会決議により、2022年9月22日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っています。また、2023年10月17日開催の取締役会決議により、2023年11月2日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
2. 当社は、2022年12月16日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2022年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	6,389	5,724	89.6	269.66
2022年12月期	5,129	4,667	91.0	226.93

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,724百万円 2022年12月期 4,667百万円

- (注) 当社は、2022年8月23日開催の取締役会決議及び2022年8月31日開催の臨時株主総会決議により、2022年9月22日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っています。また、2023年10月17日開催の取締役会決議により、2023年11月2日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	755	△34	434	5,954
2022年12月期	554	△6	1,435	4,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	16.3	1,000	16.8	1,000	17.1	685	11.6	32.27

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	21,327,360株	2022年12月期	20,568,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	100,192株	2022年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	21,230,842株	2022年12月期	18,653,435株

（注）当社は、2022年8月23日開催の取締役会決議及び2022年8月31日開催の臨時株主総会決議により、2022年9月22日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っています。また、2023年10月17日開催の取締役会決議により、2023年11月2日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類移行等による行動制限の緩和に伴い、経済活動は正常化に向かいました。世界的な物資、エネルギー価格等の上昇に伴う物価高により個人消費は大幅な回復には至りませんでした。雇用の拡大と賃上げが進んだことで、再成長に向けた土壌は整いつつあります。一方で、東欧や中東をはじめとする不安定な国際情勢等によるリスクは依然として高く、不透明さの残る状況が継続しています。

このような状況の中、2023年7～9月の転職者数は前年同期比103%に（注）、転職希望者は新型コロナウイルス感染症の流行前である2019年の水準を超えています。また、個人のキャリア観の変化や終身雇用の構造的限界により、今後雇用の流動化は一層加速し、働き方改革やリモートワークの普及により、多様な働き方が広がる中で、求職者の会社選びの基準も多様化していくと考えています。

「OpenWork」サービスにおいては、2023年12月末時点で約70,000社、約1,620万件の社員クチコミデータが掲載され、登録ユーザー数は約605万人となりました。また、「OpenWorkリクルーティング」サービスにおいては、2023年12月末時点で、契約社数（登録エージェント企業数含む）は約2,830社、累計Web履歴書登録数（社会人・学生）は約101万件となりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は2,922,428千円（前年同期比43.5%増）、一方で更なる成長に向けた採用強化により、営業費用は2,066,092千円（前年同期比44.9%増）、営業利益は856,336千円（前年同期比40.0%増）、経常利益は854,280千円（前年同期比44.7%増）、当期純利益は613,924千円（前年同期比52.3%増）となりました。

なお、当社はワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、主なサービス別の業績については、以下のとおりです。

(OpenWork)

当事業年度においては、会員課金数は増加、提携企業への送客数も概ね想定の通りに推移しました。この結果、当サービスの営業収益は1,018,332千円（前年同期比7.6%減）となりました。

(OpenWorkリクルーティング)

当事業年度においては、継続的なマーケティングへの投資などにより新規Web履歴書登録数が増加し、累計Web履歴書登録数（社会人・学生）が約101万件まで増加しました。また、既存顧客の採用活動の活性化に向けた取り組みの結果、求人企業・登録エージェント企業の採用活動が活性化し、当サービスの営業収益は1,867,613千円（前年同期比103.3%増）となりました。

（注）総務省「労働力調査 年齢階級別転職者数及び転職者比率」調査によると、7～9月期の転職者数は2019年364万人、2020年325万人、2021年285万人、2022年313万人、2023年325万人

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は6,389,096千円となり、前事業年度末に比べ1,259,667千円増加しました。これは主に、株式の発行等により現金及び預金が1,156,840千円、主として「OpenWorkリクルーティング」の営業収益増加により売掛金が50,742千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は665,055千円となり、前事業年度末に比べ203,202千円増加しました。これは主に、広告宣伝費の増加により未払金が131,500千円増加、「OpenWorkリクルーティング」の取引先から契約金額の全額を契約時に受領するプランの契約数が増加したこと等により契約負債が51,389千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は5,724,041千円となり、前事業年度末に比べ1,056,464千円増加しました。これは主に、株式の発行により資本金が268,344千円及び資本準備金が268,344千円、当期純利益の計上により利益剰余金が613,924千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,156,840千円増加し、5,954,229千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は755,984千円となりました。これは主に、税引前当期純利益853,476千円の計上、未払金の増加額135,511千円、契約負債の増加額51,389千円、売上債権の減少額50,742千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34,037千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20,013千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は434,892千円となりました。これは主に、株式の発行による収入452,088千円、自己株式の取得による支出94,785千円によるものです。

(4) 今後の見通し

2024年12月期は、不安定な国際情勢等や欧州を中心とする景気後退等のリスクはありながら、賃上げを伴う物価の上昇や設備投資の積極化などが進み、景況感の拡大、長期化したデフレからの脱却が期待されます。それに伴う雇用の拡大や労働人口減少による人手不足を背景に、求人企業の採用意欲も継続し、当社の営業収益は堅調に増加する見込みです。

費用面においては、2023年12月期に引き続き、事業拡大のための採用費及び人件費、OpenWorkリクルーティングの認知度向上及び収益拡大のためのマーケティング費用等の投資を予定しています。これらの投資については、投資効果を鑑みながら意思決定を行い、一定の利益率を保持する方針です。

このような状況のもと、2024年12月期の業績予想は、営業収益3,400百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益1,000百万円（前年同期比16.8%増）、経常利益1,000百万円（前年同期比17.1%増）、当期純利益685百万円（前年同期比11.6%増）と増収増益を見込んでいます。

なお、当社はワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、2024年12月期のサービス別の営業収益については、以下のように見込んでいます。

(単位：百万円、%)

サービスの名称	2023年12月期 (実績)		2024年12月期 (予想)		
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	前年同期比
OpenWork	1,018	34.8	990	29.1	97.2
OpenWorkリクルーティング	1,867	63.9	2,360	69.4	126.4
その他	36	1.2	50	1.5	137.1
合計	2,922	100.0	3,400	100.0	116.3

(注) 上記の営業収益には、消費税等は含まれていません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,797,389	5,954,229
売掛金	202,371	253,113
前払費用	11,432	21,235
その他	3,952	3,159
流動資産合計	5,015,145	6,231,737
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	12,121	22,214
有形固定資産合計	12,121	22,214
投資その他の資産		
敷金	15,616	29,640
長期前払費用	—	5,628
繰延税金資産	86,546	99,875
投資その他の資産合計	102,162	135,144
固定資産合計	114,283	157,358
資産合計	5,129,429	6,389,096
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	61
未払金	95,758	227,259
未払費用	13,638	18,138
未払法人税等	181,002	167,020
契約負債	51,132	102,522
賞与引当金	54,064	70,906
役員賞与引当金	6,500	6,840
その他	59,756	72,307
流動負債合計	461,852	665,055
負債合計	461,852	665,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,376,340	1,644,684
資本剰余金		
資本準備金	1,356,340	1,624,684
資本剰余金合計	1,356,340	1,624,684
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,929,896	2,543,820
利益剰余金合計	1,934,896	2,548,820
自己株式	—	△94,147
株主資本合計	4,667,576	5,724,041
純資産合計	4,667,576	5,724,041
負債純資産合計	5,129,429	6,389,096

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	2,037,087	2,922,428
営業費用	1,425,599	2,066,092
営業利益	611,488	856,336
営業外収益		
受取利息	28	45
助成金収入	800	—
印税収入	—	1,770
その他	312	267
営業外収益合計	1,140	2,084
営業外費用		
上場関連費用	22,403	3,501
自己株式取得費用	—	638
その他	46	—
営業外費用合計	22,449	4,139
経常利益	590,179	854,280
特別損失		
固定資産除却損	230	804
特別損失合計	230	804
税引前当期純利益	589,948	853,476
法人税、住民税及び事業税	209,616	252,881
法人税等調整額	△22,671	△13,329
法人税等合計	186,945	239,551
当期純利益	403,003	613,924

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	649,340	629,340	629,340	5,000	1,526,893	1,531,893	2,810,573	2,810,573
当期変動額								
新株の発行	724,500	724,500	724,500				1,449,000	1,449,000
新株の発行 (新株予約権 の行使)	2,500	2,500	2,500				5,000	5,000
当期純利益					403,003	403,003	403,003	403,003
当期変動額合計	727,000	727,000	727,000	—	403,003	403,003	1,857,003	1,857,003
当期末残高	1,376,340	1,356,340	1,356,340	5,000	1,929,896	1,934,896	4,667,576	4,667,576

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,376,340	1,356,340	1,356,340	5,000	1,929,896	1,934,896	—	4,667,576	4,667,576
当期変動額									
新株の発行	226,044	226,044	226,044					452,088	452,088
新株の発行 (新株予約権 の行使)	42,300	42,300	42,300					84,600	84,600
当期純利益					613,924	613,924		613,924	613,924
自己株式の取得							△94,147	△94,147	△94,147
当期変動額合計	268,344	268,344	268,344	—	613,924	613,924	△94,147	1,056,464	1,056,464
当期末残高	1,644,684	1,624,684	1,624,684	5,000	2,543,820	2,548,820	△94,147	5,724,041	5,724,041

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	589,948	853,476
減価償却費	6,247	8,802
受取利息	△28	△45
助成金収入	△800	—
上場関連費用	22,403	3,501
自己株式取得費用	—	638
固定資産除却損	230	804
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,065	16,842
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,020	340
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,551	△50,742
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,854	△9,802
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△5,628
未払金の増減額 (△は減少)	△7,713	135,511
未払費用の増減額 (△は減少)	3,671	4,500
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	12,611	552
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,029	7,648
契約負債の増減額 (△は減少)	41,654	51,389
その他	140	5,567
小計	654,074	1,023,354
利息の受取額	23	38
助成金の受取額	800	—
法人税等の支払額	△100,568	△267,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,329	755,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,973	△20,013
敷金の差入による支出	—	△14,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,973	△34,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,449,000	452,088
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,000	84,600
自己株式の取得による支出	—	△94,785
上場関連費用の支出	△18,895	△7,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,435,104	434,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,982,460	1,156,840
現金及び現金同等物の期首残高	2,814,928	4,797,389
現金及び現金同等物の期末残高	4,797,389	5,954,229

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前題に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	226.93円	269.66円
1株当たり当期純利益	21.60円	28.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.35円	28.64円

- (注) 1. 当社は、2022年12月16日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2022年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。
2. 当社は、2022年8月23日開催の取締役会決議及び2022年8月31日開催の臨時株主総会決議により、2022年9月22日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っています。また、2023年10月17日開催の取締役会決議により、2023年11月2日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,667,576	5,724,041
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,667,576	5,724,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	20,568,000	21,227,168

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	403,003	613,924
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	403,003	613,924
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,653,435	21,230,842
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	218,582	202,871
(うち新株予約権 (株))	(218,582)	(202,871)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。